

産学官連携施策について



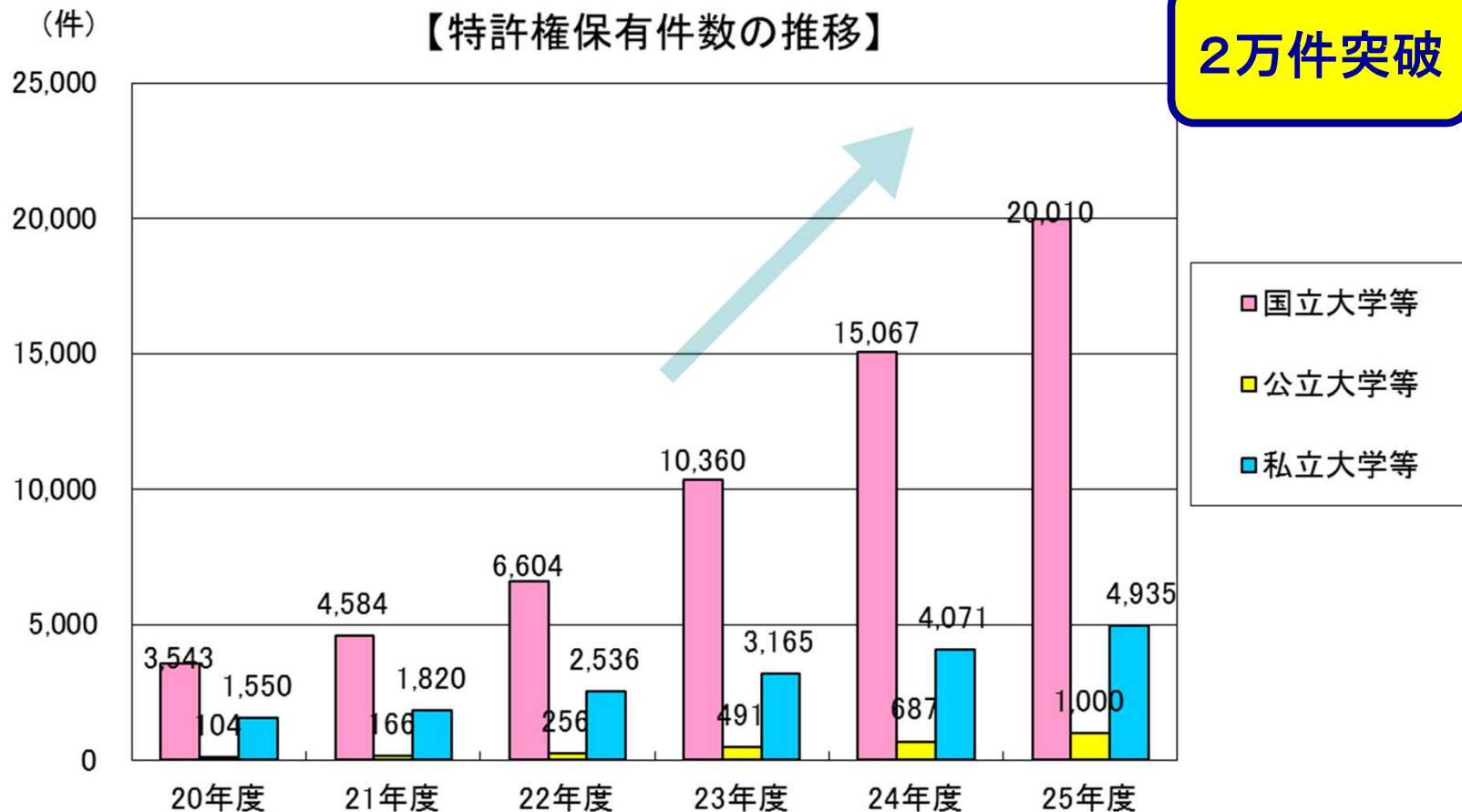
文部科学省

科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 課長
坂本 修一

大学等における研究経営基盤の成長と課題（Ⅰ）

[特許保有件数]

- 「特許権保有件数」は、近年急激に伸びてきており、初めて2万件を突破。
- 過去に特許出願したものが、一定の期間を経て、権利化されてきている。



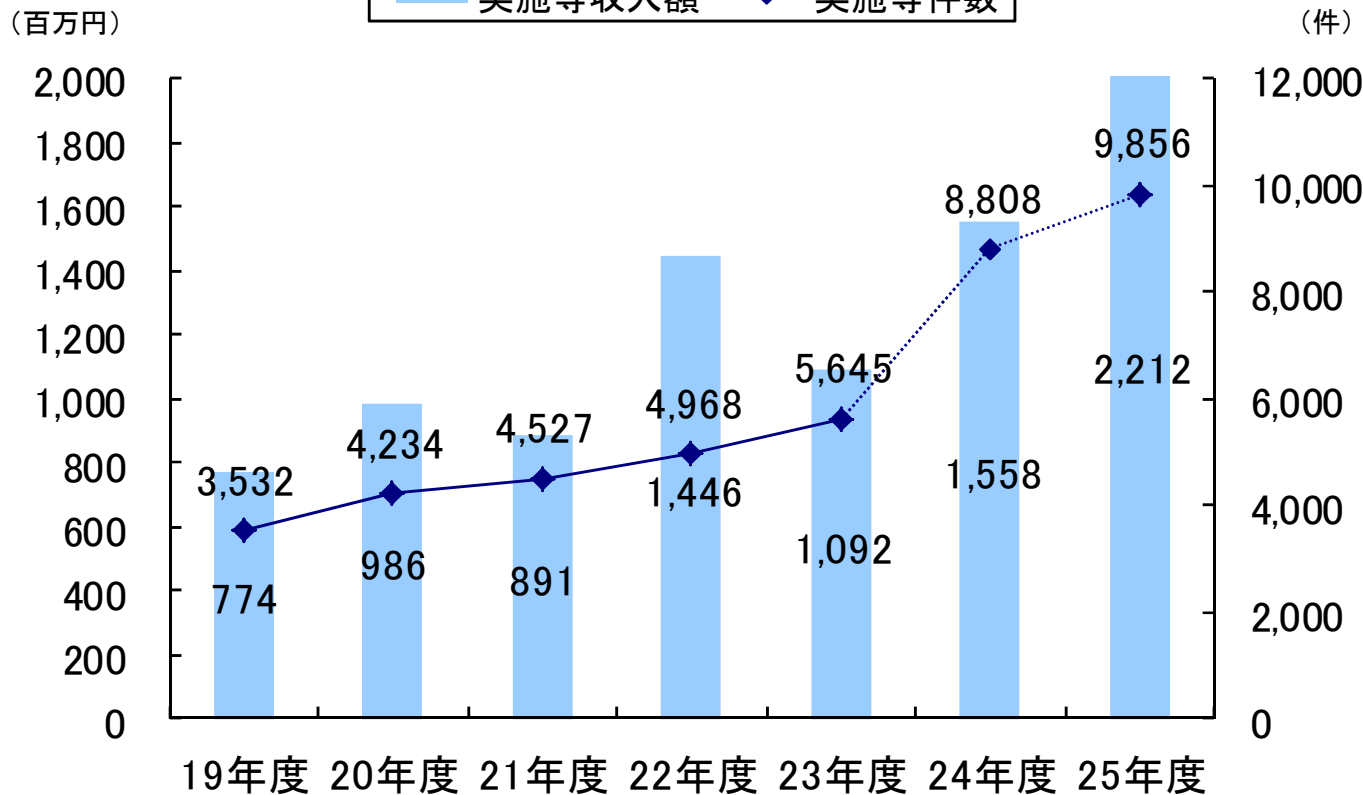
出典：文部科学省「平成25年度 大学等における産学連携等実施状況について」
※大学等とは、国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人を指す。

大学等における研究経営基盤の成長と課題（Ⅱ）

●「特許権実施等件数」及び「特許権実施等収入」は、過去最高となった。

【特許権実施等件数及び収入額の推移】

過去最高



○特許権実施等件数は、調査対象年度中に契約が継続している件数。

○特許権実施等収入は、一時的な実施料収入、毎年度の収入(ランニングロイヤリティ収入)、譲渡による収入等の合計。

※平成24年度実施状況調査にあたり、PCT出願を行い、各国移行する前後に実施許諾した場合等における、実施等件数の集計方法を再整理したため、点線としている

出典：文部科学省「平成25年度 大学等における産学連携等実施状況について」

※特許権実施等件数は、実施許諾または譲渡した特許権(「受ける権利」の段階のものも含む)の数を指す。

※大学等とは、国公立大学(短期大学を含む)、国公立高等専門学校、大学共同利用機関を指す。

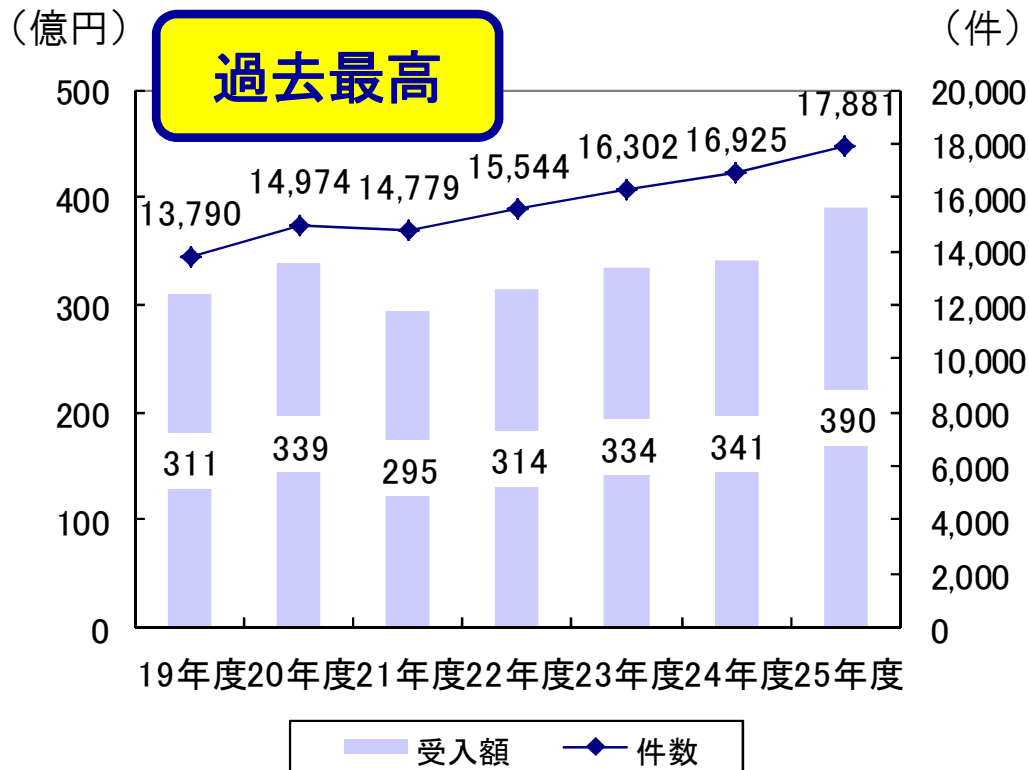
※過去最高：本調査の対象が、国公立大学等となった平成15年度以降の調査結果と比較したもの。

大学等における研究経営基盤の成長と課題（Ⅲ）

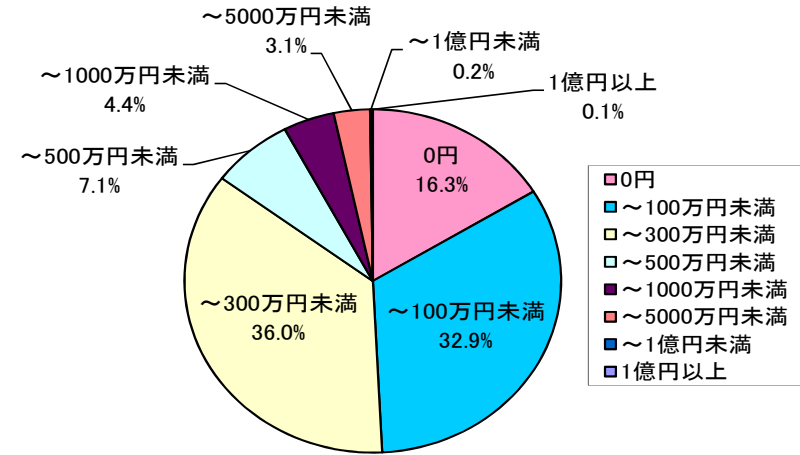
[民間との共同研究]

- 民間企業との共同研究の「実施件数」、「研究費受入額」は、過去最高となった。
- 一方で、「民間企業との1件当たりの研究費受入額」は、依然として、5年前と同水準(200万円程度と少額)となっており、産学連携活動における課題の一つと考えられる。

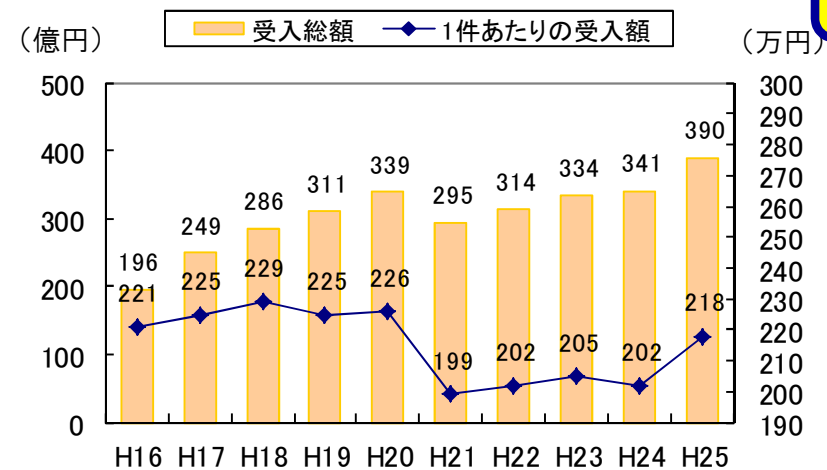
【民間企業との共同研究実施件数及び研究費受入額の推移】



【民間企業との共同研究の受入額規模別実施件数内訳(平成25年度)】



【民間企業との1件当たりの受入額の推移】



出典:文部科学省「平成25年度 大学等における産学連携等実施状況について」
 ※大学等とは、国公立大学(短期大学を含む)、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人を指す。
 ※過去最高:本調査の対象が、国公立大学等となった平成15年度以降の調査結果と比較したもの。

大学を核としたイノベーション・エコシステムの形成

[イノベーション・エコシステムとは]

生態系システムのように、それぞれのプレイヤーが相互に関与してイノベーションを創出するシステム

科学技術・学術審議会 産業連携・地域支援部会 産学官連携推進委員会(平成23年9月)



[イノベーションを巡る相互作用] ※

大企業が、高度な技術を集積した製品を世界市場へ展開する。その上流の研究開発を大学等が支え、具体的な製品開発段階を新興企業やもの作り系中小企業が支える。政策当局は新しい技術・産業ビジョンを産業界に示し、新陳代謝を促す。

「産業は学問の道場である」

本多光太郎博士

【年譜】

- 1901年 東京帝国大学理科大学講師
- 1907年 独 ケッチンゲン大学留学
- 1911年 東北帝国大学理科大学創立。教授就任
- 1916年 KS 磁石鋼発明
- 1919年 東北帝国大学附属鉄鋼研究所(後の金属材料研究所)
初代所長就任
- 1931年 東北帝国大学総長に就任
- 1933年 新 KS 磁石鋼発明
- 1949年 東京理科大学初代学長



「産業は学問の道場である」の現代的意義

厳しい経済情勢の中、“価値創造”が日本の経済発展の鍵を握る。常に世界の一步先を行く先端技術シーズの創出とその事業化を、分野やセクターの壁を超えて、日本の総力を結集して進めて行かなければならない。

- ▶ 大学等が自らの持つ優れた知識・技術をタイムリーに、効果的に価値創造に組み込むことは、社会的使命を果たす上で不可欠ではないか。
- ▶ 産業界が持つ技術課題には、学問分野の再構成による新たな科学的アプローチを持って解決すべきものが数多く存在。大学等は、産業界との協働を通じてこのような科学の新領域開拓にもっと踏み込むべきではないか。

深刻な財政難により、国の研究開発投資についても、選択と集中が今後ますます強まると想定。その中で、大学等がこれまで築き上げてきた知識基盤・研究インフラをいかに発展させていくか。

- ▶ 大学等においても限られた資源の戦略的マネジメント強化、その一環として産学連携による民間資金の導入拡大を図ることが不可欠ではないか。

大学等には、研究経営システムを抜本的に強化し、イノベーション・エコシステム形成において中核的役割を担うことが求められている。

センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム

平成27年度予定額 : 8,186 百万円
 (平成26年度予算額 : 8,322 百万円)
 ※運営費交付金中の推計額

プロジェクトのねらい

10年後、どのように「人が変わるべき」か、「社会が変わるべき」か、その目指すべき社会像を見据えたビジョン主導型の**チャレンジング・ハイリスク**な研究開発を行う。国がリスクをとって、革新的であり、技術的成立が困難であるが、社会的・経済的インパクトが大きい革新的研究開発の成果と規制改革等を合わせて**革新的なイノベーションを実現**させる。

本事業のポイント

【ビジョン主導型の研究開発】

- ◆ 現在潜在している将来社会のニーズから導き出されるあるべき社会の姿、暮らしのあり方を設定し、このビジョンを基に10年後を見通した革新的な研究開発課題を特定。
- ◆ 高度専門チームによるプロジェクト運営等により、既存の概念を打破し、基礎研究段階から実用化を目指した産学連携によるアンダーワンループでの研究開発を集中的に支援。
- ◆ 平成25年度に全国に12の拠点を選定し、スタート。
- ◆ 平成27年度からは、トライアル課題の一部をCOI拠点に発展させ、プログラム全体のビジョン実現に向けた取組を加速させる。

10年後の社会ビジョン

人が変わる

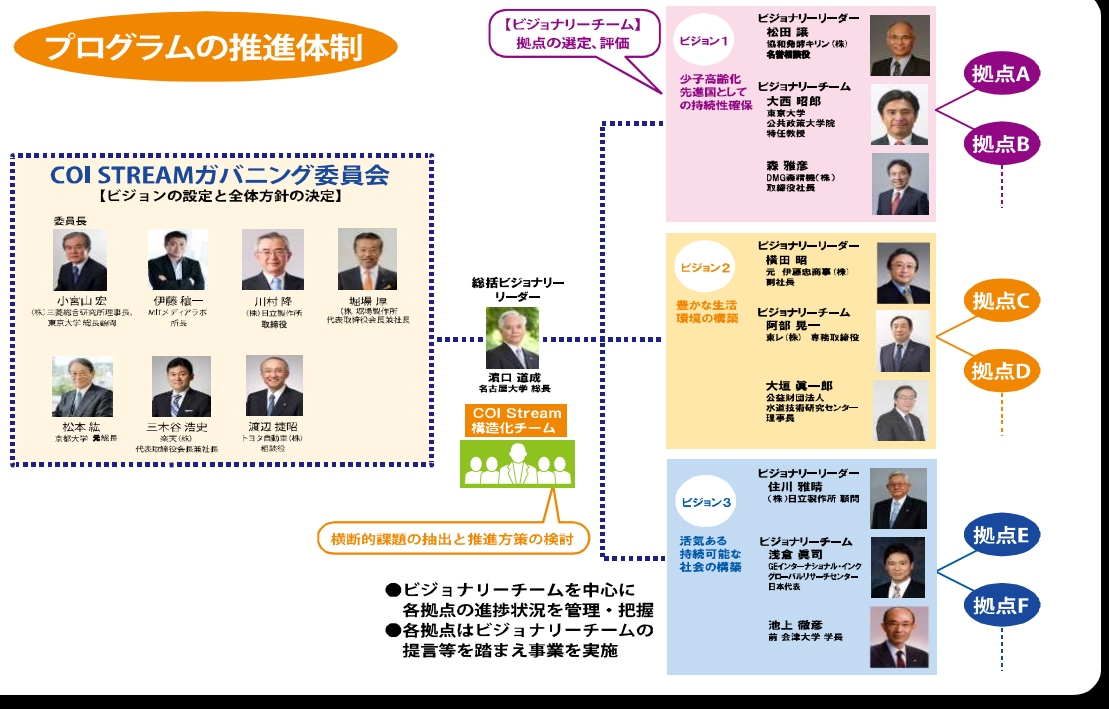
少子高齢化先進国としての持続性確保
 : Smart Life Care, Ageless Society

豊かな生活環境の構築
 (繁栄し、尊敬される国へ): Smart Japan

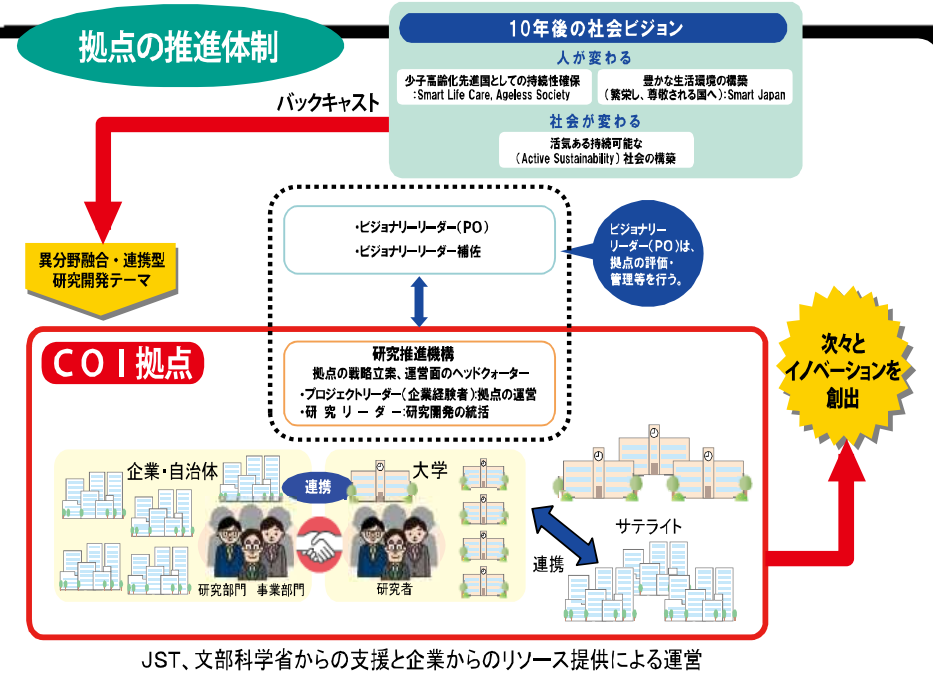
社会が変わる

活気ある持続可能な
 (Active Sustainability) 社会の構築

プログラムの推進体制



拠点の推進体制



世界に誇る地域発研究開発・実証拠点 (リサーチコンプレックス) 推進プログラム

平成27年度予定額：1,756百万円(新規)
※運営費交付金中の推計額

概要

地域の優位性ある研究開発資源(人材、シーズ、先端研究設備等)を組織を越えて統合的に運用するとともに、地域外の優れた資源も取り込み、革新的技術シーズの創出と関連分野の優れた若手人材の育成を行う産学官連携のプラットフォーム形成(異分野融合による統合的共同研究システム)。

特徴

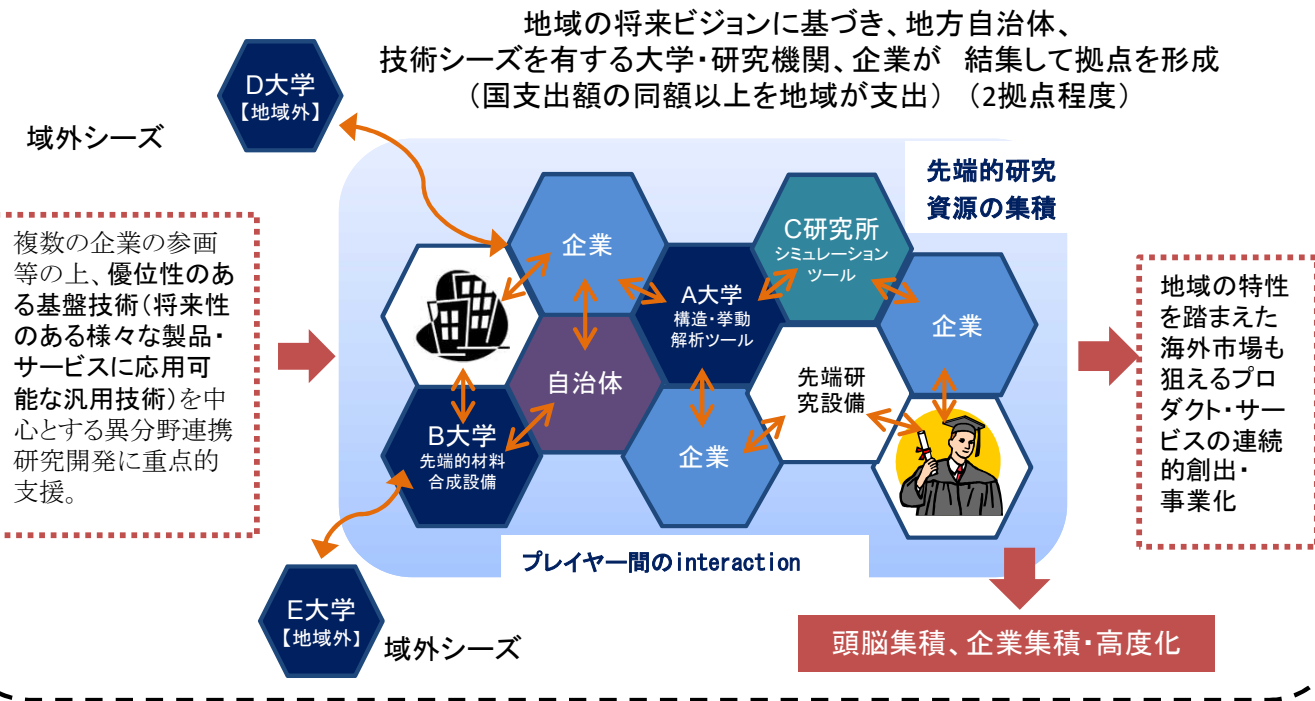
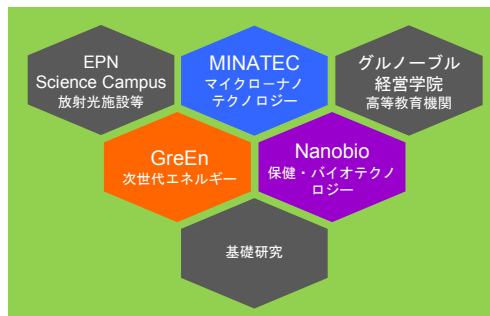
<卓越した企業家、研究者による強力なマネジメント>

- 成果の社会実装、地域産業の発展についてのビジョンの同定。
- ビジョン及びプラットフォームの機能を国内外の企業、大学(若手研究者・学生)等に積極的にアピールし、新たなプレイヤーを持続的に呼び込む。地域の強みを踏まえたイノベーションエコシステムの形成が目標。
- 集積の充実のためのインフラ整備・環境整備(交通インフラ・インキュベーション施設等)や金融機関・投資家等との連携促進などの自治体からの協力。

「まち・ひと・しごと創生本部」における取組

海外参考事例: GIANT構想

- フランス、グルノーブル市
- マイクロ・ナノテクノロジー分野のMINATEC(Micro and Nanotechnology Innovation Campus)を中心として、エネルギーやバイオテクノロジーの分野も統合した巨大な科学技術研究・技術移転クラスターを形成する。
- 研究者6,000人、学生5,000人、企業関係者5,000人。
- 2010年から2016年までに13億ユーロを投資。(国17%、地域政府25%、グルノーブル市19%、CEA5%、個人33%)



御清聴ありがとうございました

お役立ちサイト:

<産業連携・地域支援部会>

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu16/index.htm

<平成25年度 大学等における産学連携等実施状況について>

http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1353580.htm

<文部科学省平成27年度予算関係>

http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h27/1351663.htm

<ポータルサイト「産学官の道しるべ」>

<http://www.sangakukan.jp/>

<全国コーディネート活動ネットワークサイト>

<http://www.sangakukanrenkei.jp/f/>

<リサーチ・アドミニストレーター>

http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/ura/index.htm

參考資料

平成27年度予定額	: 35,476百万円
(平成26年度予算額)	: 33,586百万円)
※復興特別会計に別途1,994百万円(3,691百万円)計上	
※運営費交付金中の推計額含む	

概要

大学・研究開発法人・産業界等が集い、既存分野・組織の壁を取り払い、企業だけでは実現できない革新的なイノベーションを産学連携で実現する。また、大学等の技術シーズを基に地域から世界で戦える新産業を創出する。さらに、民間の事業化ノウハウを活用した大学等発ベンチャー創出の取組等を推進する。

○研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成

平成27年度予定額: 1,500百万円(新規)

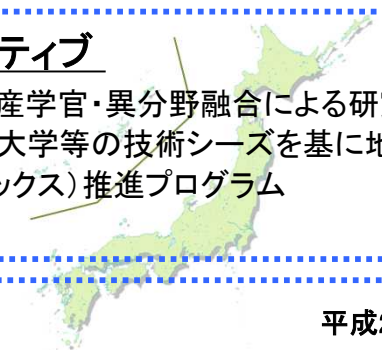
平成27年度の新制度移行を踏まえ、研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えた人材糾合の場(イノベーションハブ)を構築するため、研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を選択的に支援・推進。

○我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ

平成27年度予定額: 2,620百万円(新規)

成果の社会実装、地域産業の発展についてのビジョン実現に向けた産学官・異分野融合による研究開発を実施するとともに、企業と研究成果をつなぐマッチングプランナーなどを活用し、頑張る地域を集中して支援。これにより、大学等の技術シーズを基に地域から世界で戦える新産業を創出する。

- ・世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム
- ・マッチングプランナープログラム



○産学連携による国際科学イノベーション拠点の構築

平成27年度予定額: 10,990百万円(平成26年度予算額: 11,458百万円)

・センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム

10年後、どのように「人が変わるべき」か、「社会が変わるべき」か、目指すべき社会像を見据えたビジョン主導型のチャレンジング・ハイリスクな研究開発を規制改革等と合わせて推進。平成27年度から、トライアル課題の一部をCOI拠点に発展させ、ビジョン実現に向けた取組を加速。

・研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)(うちCOI分)

センター・オブ・イノベーション(COI)と連携し、社会的課題に対応した課題を推進。

・大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業

センター・オブ・イノベーション(COI)を構成する研究プロジェクト戦略等の策定・運営を統括し、COI拠点における戦略的研究開発と非顕在シーズ・ニーズのマッチング等を一体的に運営する等により、大学等発イノベーション創出強化を図る。



○強い大学発ベンチャーの創出加速(イノベーション・スーパーブリッジ)

平成27年度予定額: 5,693百万円(平成26年度予算額: 6,358百万円)

強い大学発ベンチャーの創出を加速させるためには、知財の集約・強化、創業前段階からの経営人材との連携や、起業に挑戦し、イノベーションを起こす人材の育成がそれぞれ重要であり、研究成果を新産業の創出につなげるこれらの取組を一体的に推進していく。

- ・大学発新産業創出プログラム(START)
- ・知財活用支援事業
- ・グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGEプログラム)※

1. 施策のポイント

- 「イノベーションハブ」の形成による国立研究開発法人の機能強化(研究開発システムの改革)
 - イノベーションハブ方式は、研究開発法人の運営費交付金等による独自資金と、研究開発成果の最大化(飛躍)に向けて支援を行うJSTの資金をマッチングさせ、研究開発法人がイノベーションを駆動させる基盤を持つのに必要な改革を行うもの
 - JSTによる支援(5年程度を想定)を受ける研究開発法人は、その支援が終了した後も、イノベーションハブ方式の実施により会得した経験やノウハウを引き続き活用し、自立することを前提
- 中核となる国立研究開発法人が有す研究機能と研究基盤を軸(結節点)に、大学、産業界等の人材が糾合する場を創出
- 技術の統合化、システム化を目指したイノベーション創出機能を強化し、人材育成にも寄与

2. 施策の概要

支援のイメージ: 約5億円 × 3件程度

※国立研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を選択的に支援
 ※支援にあたっては、個々の国立研究開発法人の提案を審査・査定し、柔軟に対応

① 明確な目標設定

研究開発法人の中長期目標・中長期計画にイノベーションハブへの取組内容を規定

② 科学技術振興機構(JST)と研究開発法人の連携

JST

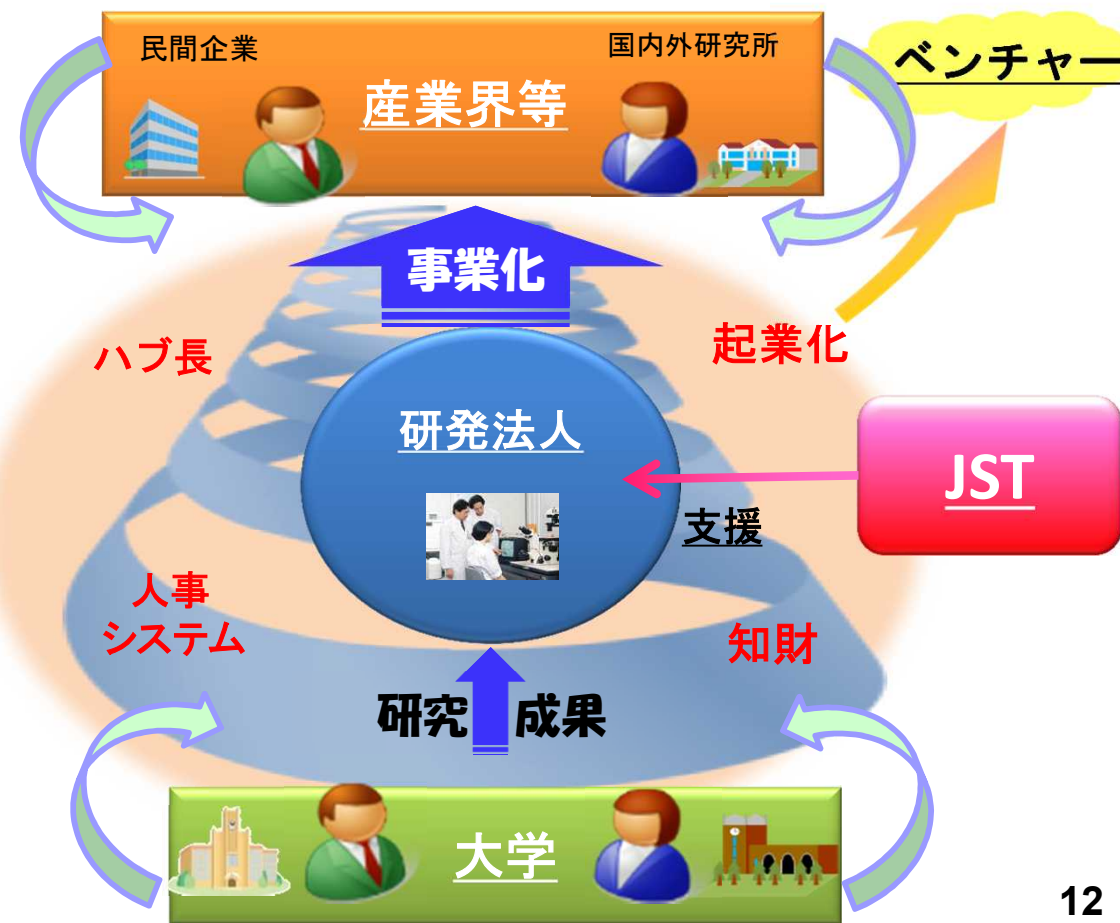
ファンディングを活用した人材糾合、研究成果の展開(起業化支援)、技術の調査・分析など

研究開発法人

人材育成・交流の場の提供(施設設備の整備・提供)、コア技術をベースにした研究開発推進など

③ 法人ごとに特色ある新たな研究開発システム導入

- クロスアポイントメントの積極活用による外国人研究者、企業人材の受入れを推進
- 研究者向けの柔軟な給与・人事システム
- 連携大学院制度を活用した人材育成



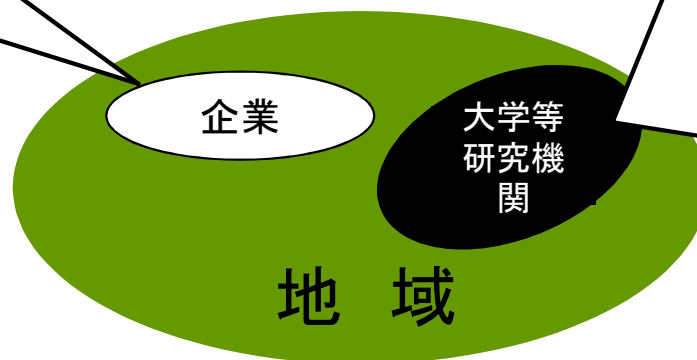
- 地方の創生と人口減少克服には、**地域が現在抱える課題の解決・ビジョンの実現**が必要。
- ビジョンの実現に向けた**研究開発**を行うとともに、マッチングプランナーなどを活用し、大学等の技術シーズを基に**地域から世界で戦える技術・産業を創出**する。

マッチングプランナープログラム



- ・地域企業のニーズのくみ取り
- ・JSTのネットワークでニーズを解決し得るシーズを全国の大学等を探索
- ・これらのマッチング&研究支援
- ・大学等の技術シーズや研究を活用した、商品開発等に係る共同研究から事業化のサポート

【地域の課題の解決】



個別から共創へ

個別に育成したシーズのうち他とのシナジーが見込めるものを取り込む。

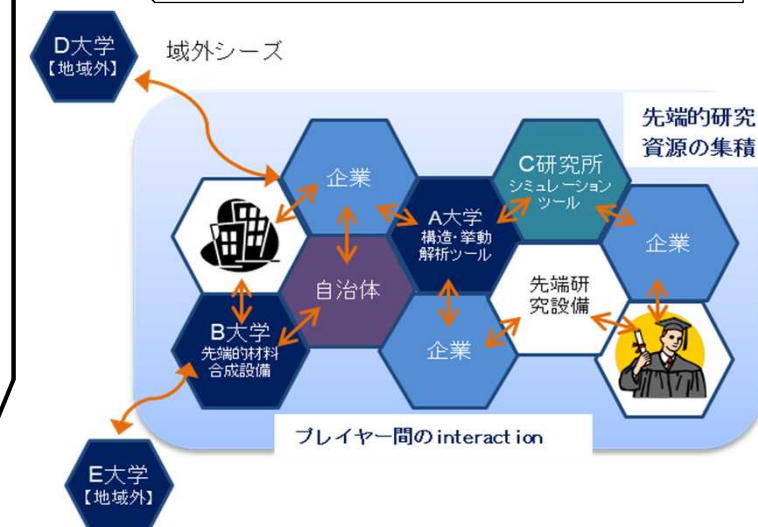
一体的に推進

スピノフ

副産物的成果のうち見込みのあるものを個別育成。

世界に誇る地域発研究開発・実証拠点 (リサーチコンプレックス)プログラム

地域の将来ビジョンに基づき、地方自治体、技術シーズを有する大学・研究機関、企業が結集して拠点を形成



- ・成果の社会実装・地域産業の発展についてのビジョンを基に、バックキャスト手法※により、必要な要素技術を特定。
- ・地域内外の研究開発力を拠点に統合し、研究開発→実証→実用化へつなげる。

※バックキャスト:あるべき将来の状態を設定し、そこから逆算して現時点で必要となる技術を特定する手法

【ビジョンの実現】

マッチングプランナープログラム

マッチングプランナーを介した企業ニーズ解決による地域科学技術イノベーション創出

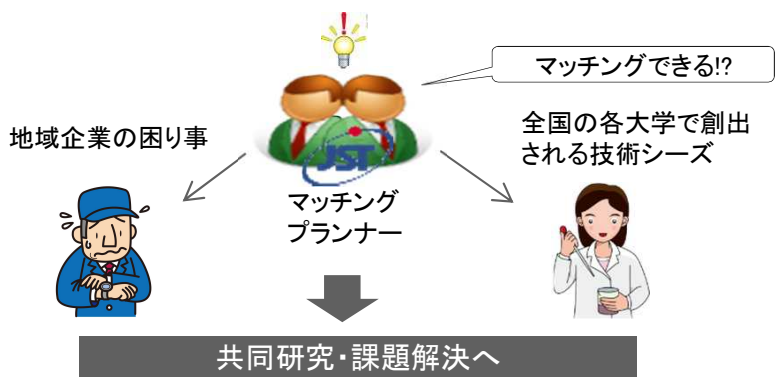
JSTのネットワークを活用して集積した全国の膨大な大学等発シーズと、地域の企業ニーズとをマッチングプランナー（MP）が結びつけ、共同研究から事業化に係る展開を支援し、企業ニーズを解決することにより、ニッチではあるが付加価値・競争力のある地域科学技術イノベーション創出を目指す。（復興促進プログラム（マッチング促進、平成24年度～）において、MPIによるマッチングと研究開発を通じて、技術課題解決と雇用創出に貢献の実績）

<現状認識・課題>

- ・これまでの地域科学技術イノベーション施策の結果、地域の研究開発基盤が充実。全国各地域の大学からも有望な技術シーズが数多く創出。
- ・一方、地域の企業の開発ニーズに合致する研究シーズは地域に限定されない。これを結びつける仕組みが未整備であることが、最適なマッチングを図る上での障害となっている。

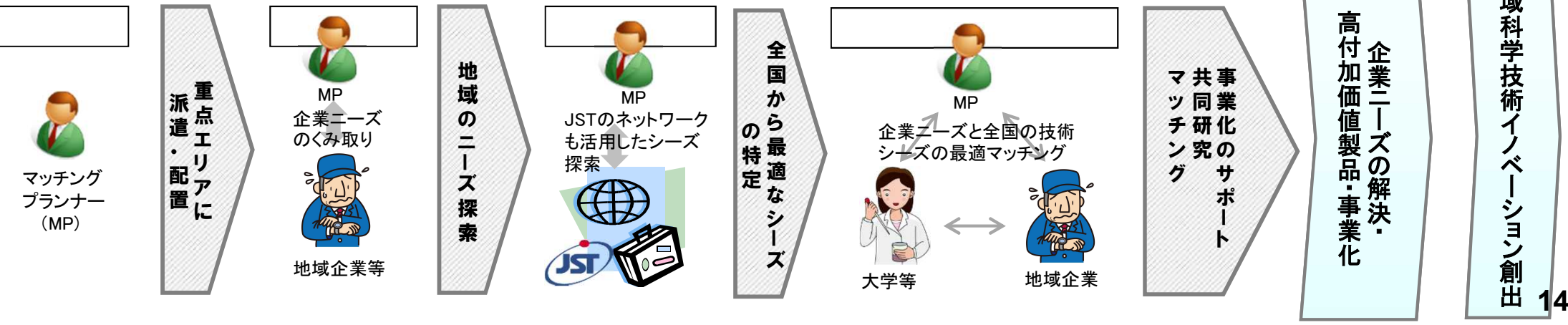
<ポイント>

- ① 地元企業のニーズと全国のシーズとの最適マッチング**
 - ・地域のニーズに最適なシーズを全国から探索
 - ・地域の産学官および金融機関とを結びつけるハブとなりワンストップサービスを提供
- ② 広域ネットワーク**
 - ・JST保有の全国ネットワークを活用して全国の技術シーズを探索
 - ・MPがこれまでに蓄積した大学・自治体等との緊密な交流、独自のネットワーク
 - ・企業ニーズと全国の最適なシーズとをマッチング
- ③ MPが当事者**
 - ・商品開発等に係る事業化を目指す段階までMPが関係機関と連携しつつ責任を持って支援



- ・頑張る地域を重点エリアとして集中的に支援（5程度の専門家チームを編成）
- ・MPが地域コミュニティに入り込み地域のネットワークと協働

「まち・ひと・しごと創生本部」における取組

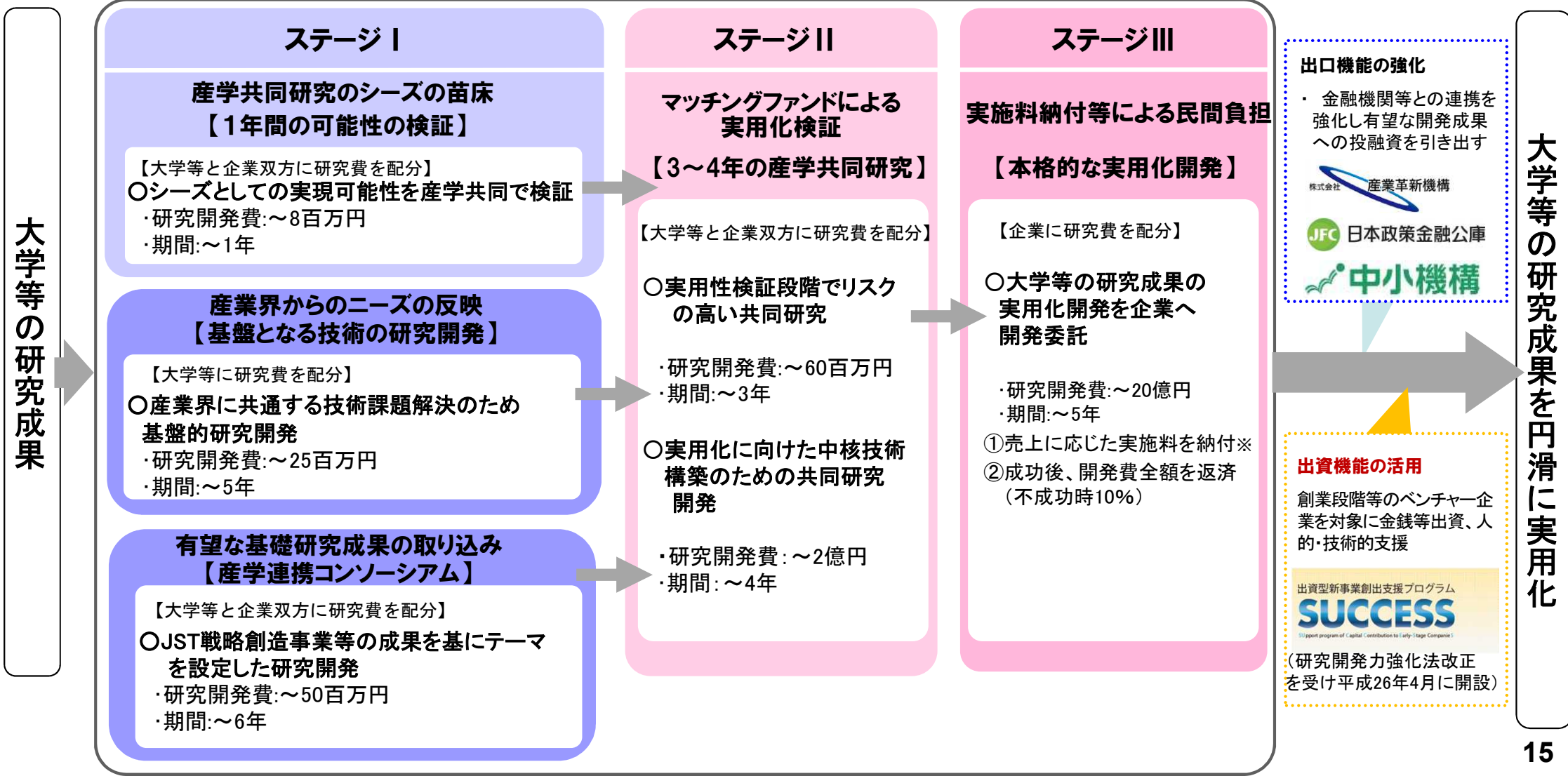


研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）

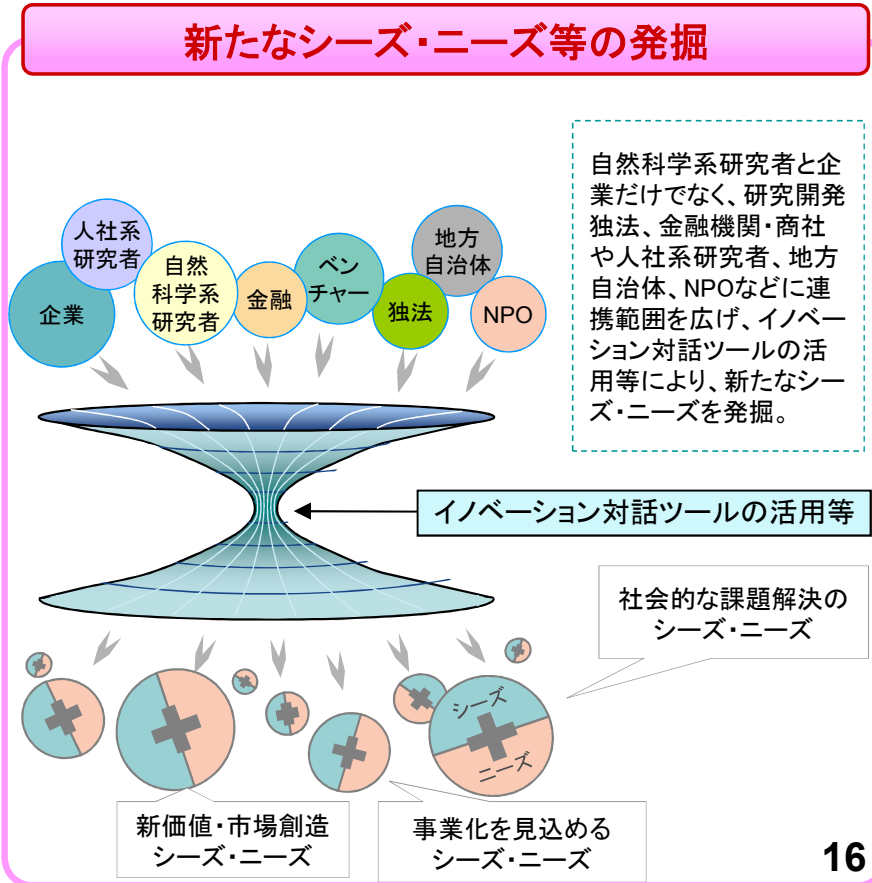
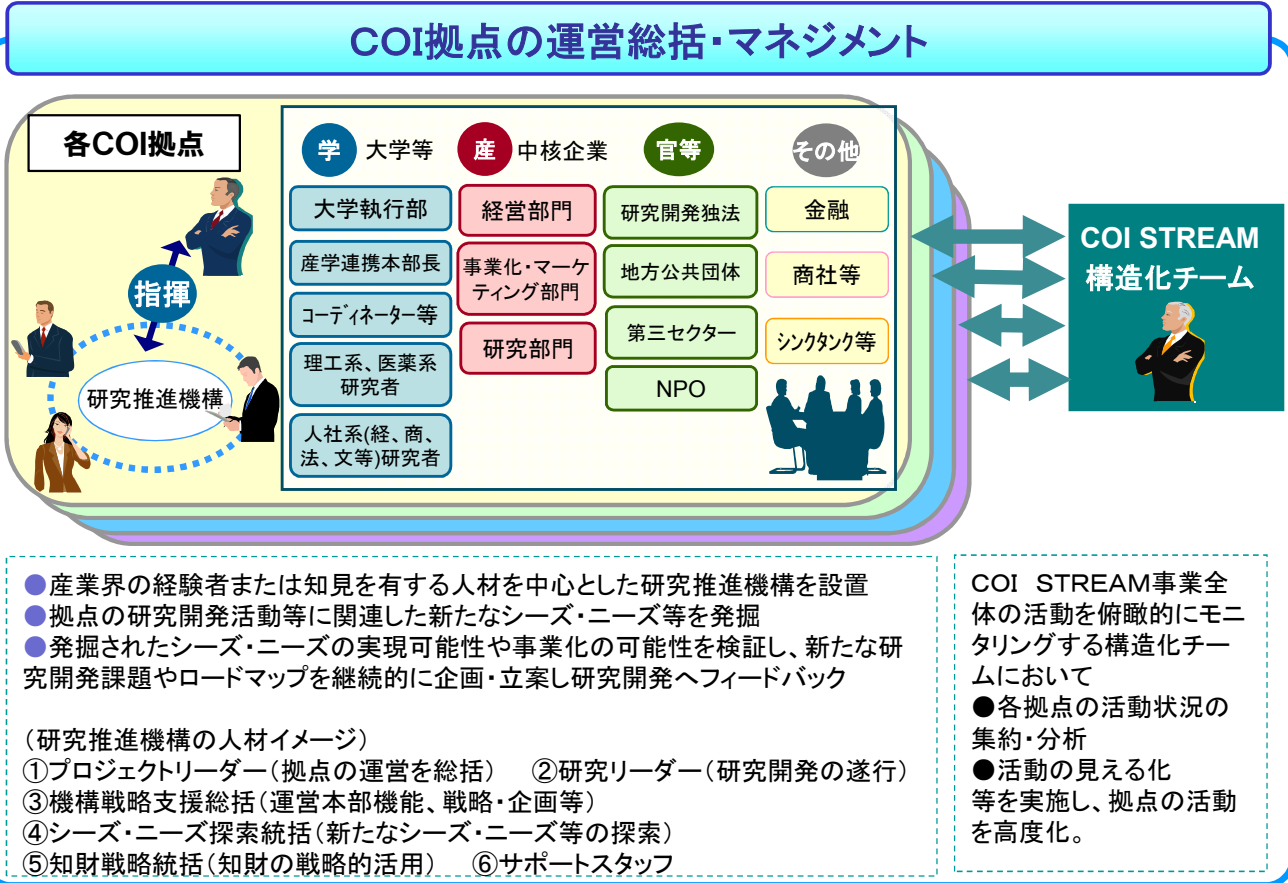
平成27年度予定額 : 8,053 百万円
 うちCOI関連 : 1,710 百万円の内数
 (平成26年度予算額 : 7,748 百万円)
 ※運営費交付金中の推計額

概要

- 我が国の産学連携活動の基盤となる技術移転プログラム(個々の企業の事業化構想の中で大学発技術シーズを活用するための開発を支援)。課題や研究開発分野の特性に応じ、研究開発ステージに応じ切れ目なく成果の実用化・事業化を促進。
- 有望な基礎研究の成果や産業界のニーズに基づく基盤的技術シーズを効率的につなぎこむ機能を強化。戦略的イノベーション創出推進プログラム(Sイノベ)、産学共創基礎基盤研究プログラムと一体的に運営。



- COI拠点(センター・オブ・イノベーションプログラムによる研究開発を行う大学等)に「研究推進機構」を設置し、研究開発拠点のマネジメント及び新たなシーズ・ニーズの発掘・調査活動を一体に推進。
- 新たなシーズ・ニーズの発掘等と調査により、新たな研究開発課題や社会実装を見据えたロードマップを継続的に企画・立案。
- 各拠点活動の更なる高度化を進めるため、事業全体の活動を俯瞰的にモニタリングするとともに、拠点の活動状況の集約・分析・情報共有等に係る取組を実施。



強い大学発ベンチャーの創出加速（イノベーション・スーパブリッジ）

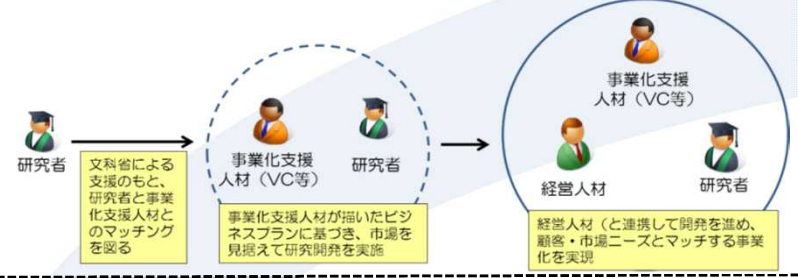
平成27年度予定額	: 5,693百万円
(平成26年度予算額)	: 6,358百万円)
※運営費交付金中の推計額含む	

- ### 大学発ベンチャーが抱える課題
- ◆事業の核となる知財戦略の不足
 - ◆ベンチャーの成長を支える事業化支援人材の不足
 - ◆起業に挑戦する人材の不足

強い大学発ベンチャーの創出を加速させるためには、知財の集約・強化、創業前段階からの経営人材との連携や、起業に挑戦し、イノベーションを起こす人材の育成がそれぞれ重要であり、研究成果を新産業の創出につなげるこれらの取組を一体的に推進していく。

大学発新産業創出プログラム（START）【H27予定額：2,290百万円】

創業前の段階から、大学の革新的技術の研究開発支援と、民間の事業化ノウハウをもった人材による事業育成を一体的に実施し、新産業・新規市場のための大学発日本型イノベーションモデルを構築。またシーズ発掘のための場を設置。



新市場を開拓する「強い」大学発ベンチャーの創出

大学発ベンチャーを支えるエコシステムの創生

ベンチャー起業

PBLを中心としたイノベーション創出人材の育成

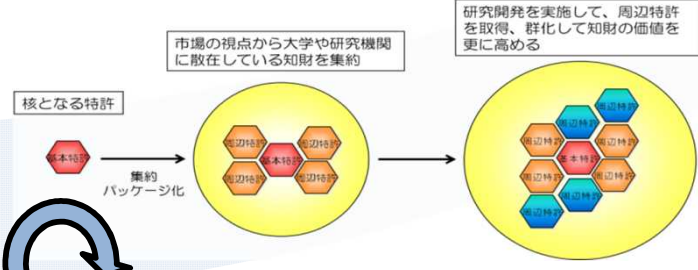
グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGEプログラム）【H27予定額：865百万円】

海外機関や企業等と連携し、起業に挑戦する人材や産業界でイノベーションを起こす人材の育成プログラムを開発・実施する大学等を支援し、イノベーション・エコシステムの創生を目指す



知財活用支援事業【H27予定額：2,538百万円】

特許群化やパッケージ化を進めることで活用が見込まれる国策上重要な特許をJSTが発掘し、集約・強化することにより活用の促進を図る



施策連携：「プログラム・マネージャー（PM）の育成・活躍推進プログラム」
⇒ イノベーション・エコシステムの創生に向けて、イノベーション創出人材の育成と流動化の観点から連携

平成27年度予定額 : 2,290 百万円
 (平成26年度予算額 : 2,454 百万円)
 ※27年度は運営費交付金中の推計額

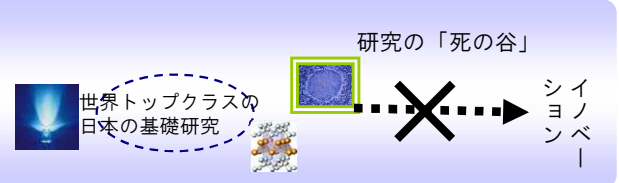
大学発新産業創出プログラム (START)

民間の事業化ノウハウを活用した大学の次世代技術の研究開発による新産業・新規市場の開拓と日本経済の復興・再生

大学の革新的技術の研究開発支援と、民間の事業化ノウハウをもった人材による事業育成を一体的に実施し、新産業・新規市場のための大学発日本型イノベーションモデルを構築 (経験・知見の蓄積、人材育成等による持続的なイノベーションモデルを構築)

現状認識・課題

- 産業構造の代謝停滞 (企業の廃業率 > 開業率)
- 大学等の優れた基礎研究成果の死蔵
- リスクを取らない文化と起業精神の停滞



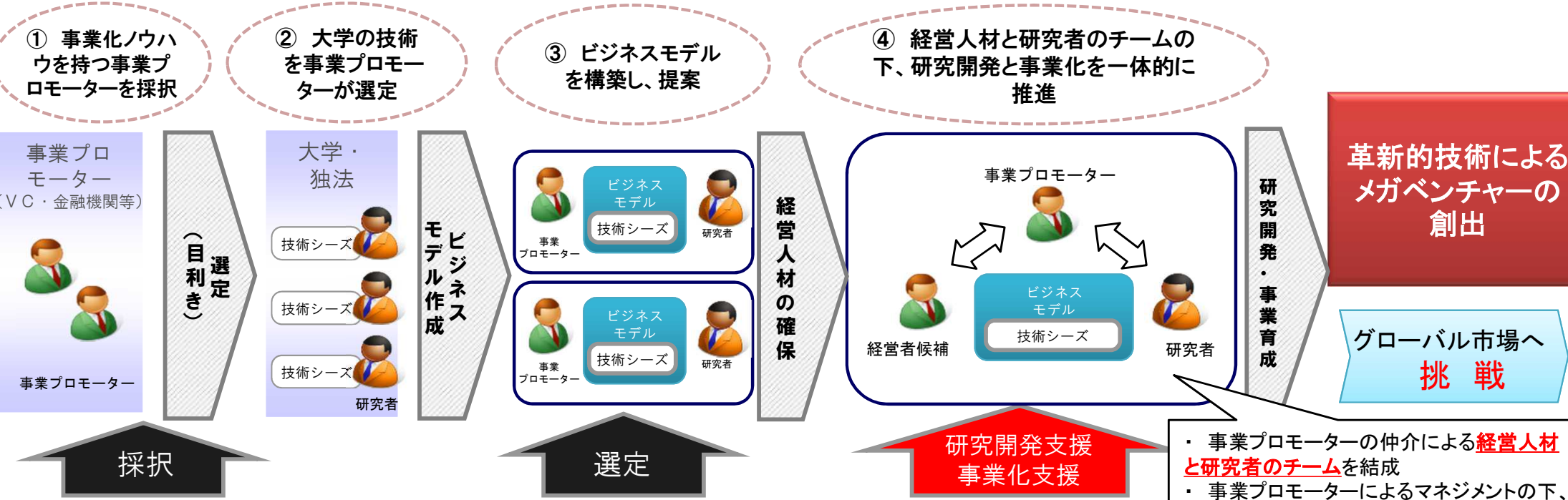
大学発ベンチャーの課題

- 研究機関に、技術シーズを市場ニーズにマッチングさせる人材が不足。
- 研究者に事業経験や事業立ち上げに必要なネットワークが少ない。
- 事業化に挑戦する研究を支援するリスクマネーが民間資金や公的研究資金に不足。

革新的な技術シーズの事業化や国際展開を積極的に進めるため、

- ①新事業育成に熟練した民間人材を活用
- ②市場ニーズを踏まえたシーズを発掘
- ③早期のビジネスモデル策定による研究開発の効率化
- ④研究開発と事業育成を科学技術振興機構(JST)が一体的に支援することにより、急成長する大学発ベンチャーを3年間で創出。

【平成27年度の新規取組】
 既に有望な大学発ベンチャーが複数創出されており、事業を加速するためポートフォリオを新規に採択。また、**シーズ発掘のための場を設置。(技術シーズ発掘プログラム(130百万円))**



科学技術振興機構(JST)

- ・ 事業プロモーターの仲介による**経営人材と研究者のチーム**を結成
- ・ 事業プロモーターによるマネジメントの下、成長を見据えた**知財戦略・市場戦略**
- ・ 民間資金呼び込みに向けた活動

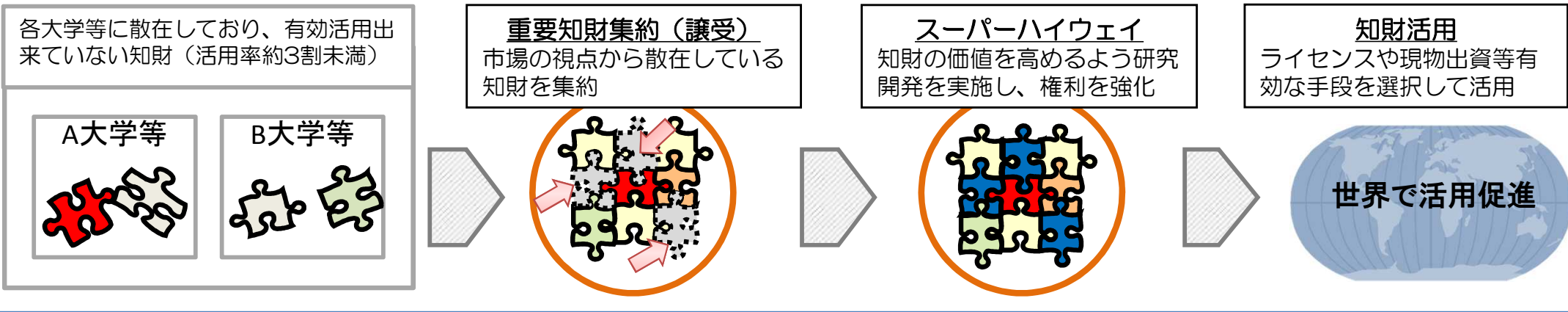
平成27年度予定額	: 2,538百万円
(平成26年度予算額)	: 2,997百万円)
※運営費交付金中の推計額	

現状認識・課題

大学等に散在する知的財産や死蔵されている知的財産の戦略的な集約・パッケージ化等による、知財活用促進の必要性（科学技術イノベーション総合戦略）、研究開発の成果を死蔵・休眠させることなく積極的に有効活用することの必要性（「日本再興戦略」改訂2014）

重要知財集約活用制度

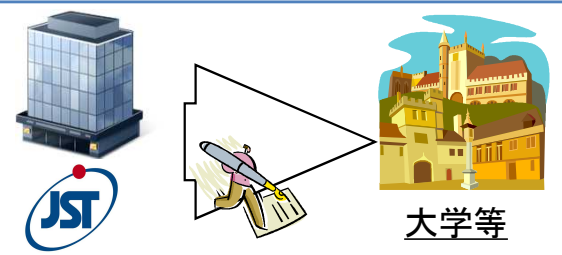
大学等単独では活用へのハードルが高いが、特許群化やパッケージ化を進めることで活用が見込まれる国策上重要な特許を、(独)科学技術振興機構（JST）が発掘し、集約・一元管理することにより活用促進（重要知財集約）。また、事業化のためには周辺特許を取得する必要があると判断した場合、新たに研究開発費を投入することで当該知財の価値を高めることも実施（スーパーハイウェイ）。



知財 F S 型

大学等の保有特許について、外国特許取得に向けた出願支援や、評価や助言、特許相談等の支援を行う制度。

- 大学等が保有する方が将来的に芽が出る可能性の高い重要な特許について、大学保有のまま外国特許出願関連経費を支援。
- 特許主任調査員が、大学等に対して必要に応じて権利強化のために助言。



技術移転のための環境整備等

- 技術移転目利き人材育成（大学等の技術移転従事者への研修会開催）
- 研究成果展開推進、技術移転等促進等（大学見本市、新技術説明会等）

グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGEプログラム）

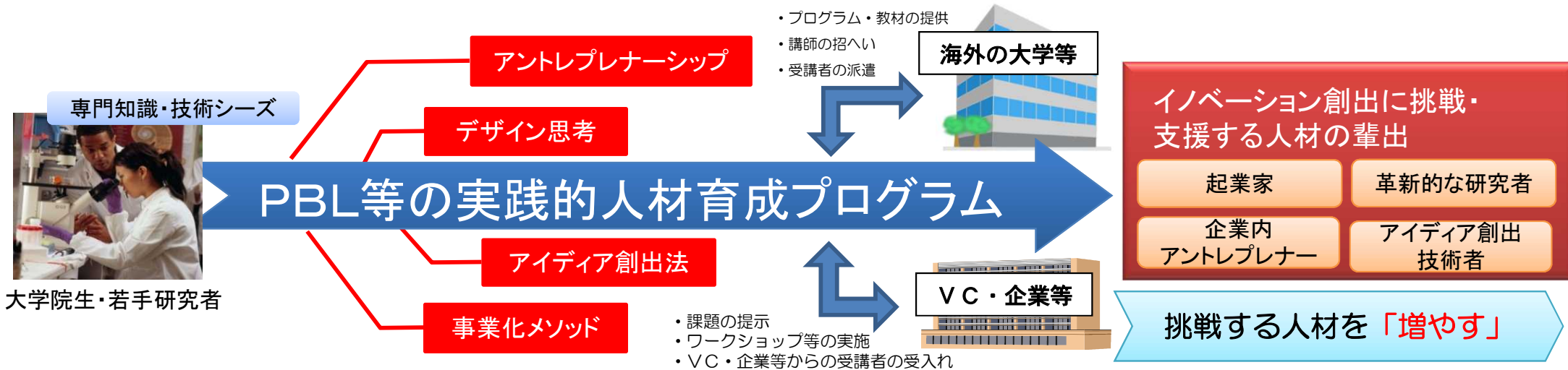
平成27年度予定額 : 865百万円
 (平成26年度予算額 : 907百万円)

現状分析・課題

- 我が国の成長の原動力となるイノベーション創出を推進するためには、専門分野を持ちつつ、幅広い視野や課題発見・解決能力、起業家マインド、事業化志向を持つ人材を育成し、**大学発ベンチャーや産業界での新規事業創出を促進することが必要。**
- 専門知識や研究開発力を持つ人材は育成されてきたが、**ベンチャー業界に飛び込む人材や企業内でイノベーションを起こす人材へのニーズが急増。**
- 大学とVCのネットワーク等、大学発ベンチャーが成長するための**環境(イノベーション・エコシステム)が未発達。**

事業の概要

- **取組内容:** 海外機関や企業等と連携し、起業に挑戦する人材や産業界でイノベーションを起こす人材の育成プログラムを開発・実施する大学等を支援【プログラムの例】
 - ・ベンチャーキャピタリスト、メーカー、金融機関や大学を巻き込み、事業化メソッドや起業家マインドを若手研究者が取得するプログラム
 - ・デザイン思考や異分野融合型のアプローチで解決を図るPBL(Project Based Learning: 問題解決型学習)等を中心としたプログラム
- **受講対象者:** 大学院生・若手研究者・ポスドク等。ただし、採択機関外にも開けていることが条件。
- **採択機関数・補助事業期間:** 13機関・3年間(平成26～28年度)



期待される効果

- 専門知識や研究開発の素養を持ち、**課題発見・解決能力、起業家マインド、事業化志向**を身につけ、**大学発ベンチャー業界や大企業でイノベーションを創出する人材**を育成。
- 我が国における**VC・企業・大学・研究者間のネットワークを強化し、持続的なイノベーション・エコシステムを構築**することで、大学発ベンチャーや新事業創出の素地を醸成する。

我が国の起業家・イノベーション人材育成の促進とイノベーション・エコシステム構築のため、共通基盤事業の取組を行う機関を選定し、日本全体の取組を強化。

- ・ノウハウ共有、カリキュラムの深化、指導者養成
- ・民間企業を含めたネットワークの強化
- ・全国的なイベントの実施による起業・イノベーションの促進

単独機関では不可能なカリキュラムの開発とイノベーション・エコシステムの構築を実現